

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2005年10月24日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本好配当株オープン ・日本好配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本好配当株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本好配当株オープン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本好配当株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

決算日

第58期 2020年7月8日

第59期 2020年10月8日

日本好配当株オープン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本好配当株オープン」は、去る2020年7月8日に第58期の決算、2020年10月8日に第59期の決算を行いました。

ここに、第58期および第59期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本好配当株オープン

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
第50期(2018年7月9日)	円 12,340	円 20	% △2.4	ポイント 1,711.79	% △0.8	% 94.0	% 5.3	百万円 15,304
第51期(2018年10月9日)	12,823	20	4.1	1,761.12	2.9	94.2	5.2	15,413
第52期(2019年1月8日)	10,982	20	△14.2	1,518.43	△13.8	94.1	5.1	13,016
第53期(2019年4月8日)	11,544	20	5.3	1,620.14	6.7	94.2	5.1	13,440
第54期(2019年7月8日)	11,092	20	△3.7	1,578.40	△2.6	94.3	5.1	12,300
第55期(2019年10月8日)	11,285	20	1.9	1,586.50	0.5	97.4	1.8	12,195
第56期(2020年1月8日)	12,252	20	8.7	1,701.40	7.2	98.0	1.5	12,654
第57期(2020年4月8日)	10,099	20	△17.4	1,425.47	△16.2	96.2	3.2	10,141
第58期(2020年7月8日)	10,836	20	7.5	1,557.23	9.2	96.5	3.2	10,758
第59期(2020年10月8日)	11,620	20	7.4	1,655.47	6.3	96.5	3.1	11,144

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第58期	(期首) 2020年4月8日	円 10,099	% —	ポイント 1,425.47	% —	% 96.2	% 3.2
	4月末	10,448	3.5	1,464.03	2.7	96.0	3.2
	5月末	10,928	8.2	1,563.67	9.7	96.1	3.3
	6月末	10,841	7.3	1,558.77	9.4	96.2	3.4
	(期末) 2020年7月8日	10,856	7.5	1,557.23	9.2	96.5	3.2
第59期	(期首) 2020年7月8日	10,836	—	1,557.23	—	96.5	3.2
	7月末	10,501	△3.1	1,496.06	△3.9	96.3	3.0
	8月末	11,265	4.0	1,618.18	3.9	96.4	3.0
	9月末	11,372	4.9	1,625.49	4.4	96.2	3.1
	(期末) 2020年10月8日	11,640	7.4	1,655.47	6.3	96.5	3.1

*騰落率は期首比です。

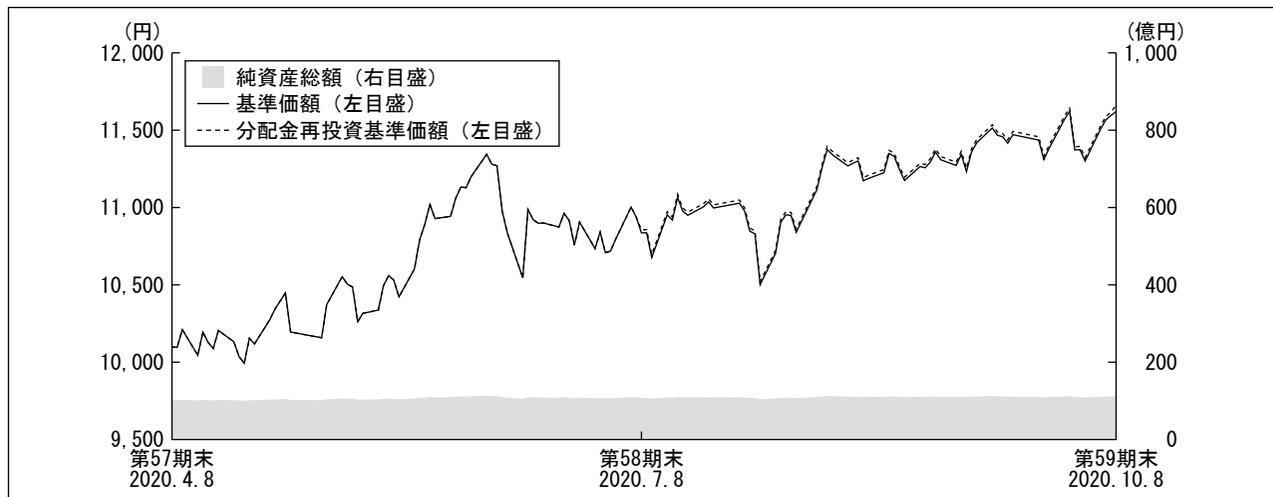
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第58期首：10,099円

第59期末：11,620円（作成対象期間における期中分配金合計額 40円）

騰落率：+15.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

新型コロナウイルス感染症対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと、一部の国で新型コロナウイルス感染症の新規患者数の増加ペースに鈍化が見られ始めたこと、新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発が進んでいること、世界の多くの国々で移動制限措置の緩和が進んだこと、一部の企業の業績回復期待が高まったことなどが当ファンドの上昇要因となりました。

（下落要因）

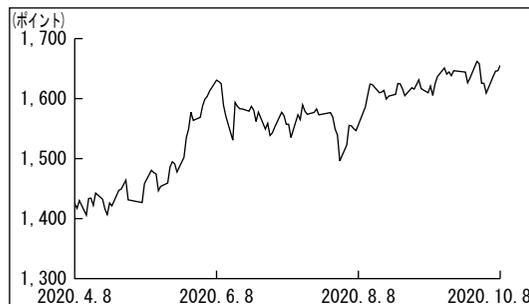
新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が続いたこと、新型コロナウイルス感染症の悪影響を大きく受ける産業を中心に企業業績が悪化したこと、米政府が一部の中国ハイテク企業に対する輸出規制を強化したこと、安倍首相が健康問題から辞意を表明したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

日本好配当株オープン

【投資環境】

4月以降、株式市場は新型コロナウイルスからの下落相から抜け出し、主要国の金融・財政の政策により、上昇基調に戻りました。7月に好調な米IT企業の決算を背景にナスダック総合株価指数が高値を更新し、国内株式市場もグロース優位の展開となりました。8月に入り、国内株式市場は、海外のワクチン開発期待と、中旬にFRB（米連邦準備制度理事会）の「平均インフレ目標」の導入でインフレに許容的な方針から、上昇しました。下旬には安倍総理の辞任表明で下落したもののすぐに戻り、高値水準に近づきました。9月に、高値警戒感から米IT企業の調整や、米国会での与野党対立激化などの影響で海外市場が軟調となる中、国内株式市場は新政権の政策期待などで上昇しました。10月初めから作成期末にかけても、米大統領選挙で劣勢が伝えられるトランプ大統領の新型コロナウイルス感染などの不透明感のある中、「Go Toキャンペーン」や入国制限緩和などのプラス材料もあり、国内株式市場は底堅い動きとなりました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

■日本好配当株オープン

主要投資対象である日本好配当株マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の株価指数先物を含めた実質的な株式組入比率は99.6%としました。

■日本好配当株マザーファンド

当作成期の騰落率は、+16.1%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。作成期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、化学、非鉄金属、輸送用機器、卸売業、保険業などに多めに投資しました。一方で、食料品や医薬品、電気機器、精密機器、情報・通信業、小売業、サービス業などは少なめとしました。

組入上位業種

(2020年10月8日現在)

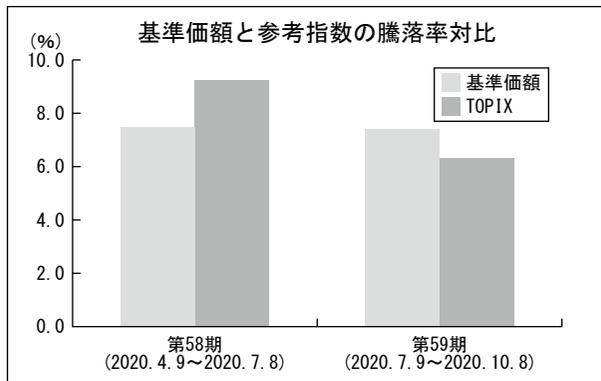
業種名	比率
1 輸送用機器	13.6%
2 化学	11.7%
3 卸売業	11.1%
4 情報・通信業	7.3%
5 建設業	6.8%
6 機械	6.5%
7 銀行業	6.1%
8 電気機器	5.7%
9 保険業	4.5%
10 非鉄金属	2.9%

*純資産総額に対する評価額の割合

日本好配当株オープン

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第58期～第59期の各期において20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第58期	第59期
	2020年4月9日 ～2020年7月8日	2020年7月9日 ～2020年10月8日
当期分配金 (円)	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.18	0.17
当期の収益 (円)	6	20
当期の収益以外 (円)	13	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,823	5,944

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本好配当株オープン

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

■日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後しばらく継続することが想定され、高配当利回り株は有望な投資対象であると考えています。

1万口当りの費用明細

項目	第58期～第59期		項目の概要
	2020年4月9日～2020年10月8日		
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.596%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,893円です。
(投信会社)	(31)	(0.286)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(30)	(0.277)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.093	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.090)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	76	0.694	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

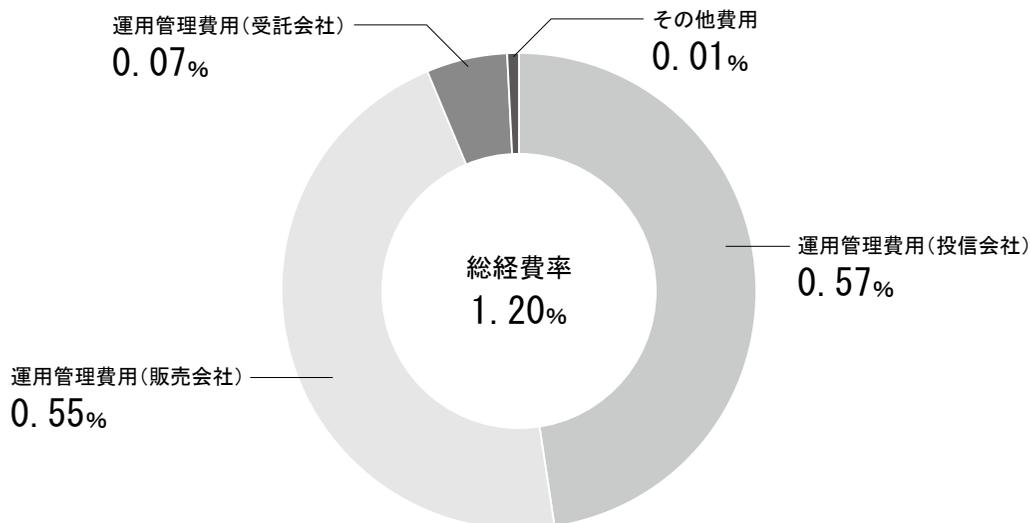
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本好配当株オープン

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.20%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年4月9日から2020年10月8日まで）

決算期	第58期		第59期	
	設定	金額	解約	金額
	口数	千円	口数	千円
日本好配当株マザーファンド	37,257 千口	60,021 千円	427,313 千口	716,944 千円

日本好配当株オープン

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年4月9日から2020年10月8日まで)

項 目	第 58 期 ~ 第 59 期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,799,098千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,068,277千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.97	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2020年4月9日から2020年10月8日まで)

■利害関係人との取引状況

<日本好配当株オープン>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第 58 期 ~			第 59 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,192	百万円 440	% 8.5	百万円 5,606	百万円 773	% 13.8

*平均保有割合93.6%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本好配当株オープン>

項 目	第 58 期 ~ 第 59 期
売買委託手数料総額(A)	10,065千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,125千円
(B)/(A)	11.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年10月8日現在

■親投資信託残高

	第 57 期 末	第 59 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 6,685,540	千口 6,295,484	千円 11,153,080

*日本好配当株マザーファンド全体の受益権口数は、6,740,132千口です。

日本好配当株オープン

投資信託財産の構成

2020年10月8日現在

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	11,153,080	99.4
コール・ローン等、その他	64,239	0.6
投資信託財産総額	11,217,320	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月8日) (2020年10月8日) 現在

項 目	第 58 期 末	第 59 期 末
(A) 資 産	10,816,031,820円	11,217,320,576円
コール・ローン等	—	729,327
日本好配当株マザー ファンド(評価額)	10,810,374,044	11,153,080,956
未 収 入 金	5,657,776	63,510,293
(B) 負 債	57,137,490	73,317,724
未 払 収 益 分 配 金	19,857,309	19,181,182
未 払 解 約 金	5,657,776	20,814,235
未 払 信 託 報 酬	31,368,337	32,806,822
そ の 他 未 払 費 用	254,068	515,485
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,758,894,330	11,144,002,852
元 本	9,928,654,750	9,590,591,346
次 期 繰 越 損 益 金	830,239,580	1,553,411,506
(D) 受 益 権 総 口 数	9,928,654,750口	9,590,591,346口
1万口当り基準価額(C/D)	10,836円	11,620円

*元本状況

期首元本額	10,042,160,449円	9,928,654,750円
期中追加設定元本額	34,403,861円	29,798,430円
期中一部解約元本額	147,909,560円	367,861,834円

損益の状況

自2020年4月9日 自2020年7月9日
至2020年7月8日 至2020年10月8日

項 目	第 58 期	第 59 期
(A) 配 当 等 収 益	-円	△ 96円
受 取 利 息	-	1
支 払 利 息	-	△ 97
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	782,576,494	802,829,117
売 買 損 益	791,601,887	820,418,260
売 買 損 益	△ 9,025,393	△ 17,589,143
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,622,405	△ 33,068,239
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	750,954,089	769,760,782
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	384,688,042	1,074,538,352
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 285,545,242	△ 271,706,446
(配 当 等 相 当 額)	(947,929,225)	(929,760,471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,233,474,467)	(△1,201,466,917)
(G) 計 (D+E+F)	850,096,889	1,572,592,688
(H) 収 益 分 配 金	△ 19,857,309	△ 19,181,182
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	830,239,580	1,553,411,506
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 285,545,242	△ 271,706,446
(配 当 等 相 当 額)	(947,937,350)	(929,794,952)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,233,482,592)	(△1,201,501,398)
分 配 準 備 積 立 金	4,833,833,514	4,770,927,349
繰 越 損 益 金	△3,718,048,692	△2,945,809,397

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 58 期	第 59 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	6,525,747円	134,964,114円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収 益 調 整 金	947,937,350	929,794,952
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,847,165,076	4,655,144,417
分配可能額 (A+B+C+D)	5,801,628,173	5,719,903,483
(1万口当り分配可能額)	(5,843.32)	(5,964.08)
収 益 分 配 金	19,857,309	19,181,182
(1万口当り収益分配金)	(20)	(20)

分配金のお知らせ

決算期	第 58 期	第 59 期
1万口当り分配金 (税込み)	20円	20円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年10月8日

(第30期：2020年4月9日～2020年10月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本好配当株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第26期 (2018年10月9日)	18,814	2.2	1,761.12	2.0	93.8	5.2	16,373
第27期 (2019年4月8日)	17,102	△ 9.1	1,620.14	△ 8.0	93.7	5.1	14,325
第28期 (2019年10月8日)	16,875	△ 1.3	1,586.50	△ 2.1	96.9	1.8	13,013
第29期 (2020年4月8日)	15,254	△ 9.6	1,425.47	△ 10.2	95.7	3.2	10,904
第30期 (2020年10月8日)	17,716	16.1	1,655.47	16.1	96.5	3.1	11,941

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

* 先物組入比率は、買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年4月8日	15,254	—	1,425.47	—	95.7	3.2
4月末	15,792	3.5	1,464.03	2.7	96.0	3.2
5月末	16,532	8.4	1,563.67	9.7	95.9	3.3
6月末	16,420	7.6	1,558.77	9.4	95.9	3.4
7月末	15,950	4.6	1,496.06	5.0	96.2	3.0
8月末	17,126	12.3	1,618.18	13.5	96.2	3.0
9月末	17,305	13.4	1,625.49	14.0	95.9	3.0
(期末) 2020年10月8日	17,716	16.1	1,655.47	16.1	96.5	3.1

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率 - 売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：15,254円
期末：17,716円
騰落率：+16.1%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

新型コロナウイルス感染症対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと、一部の国で新型コロナウイルス感染症の新規患者数の増加ペースに鈍化が見られ始めたこと、新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発が進んでいること、世界の多くの国々で移動制限措置の緩和が進んだこと、一部の企業の業績回復期待が高まったことなどが当ファンドの上昇要因となりました。

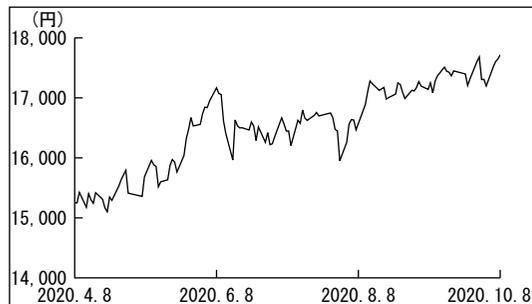
(下落要因)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が続いたこと、新型コロナウイルス感染症の悪影響を大きく受ける産業を中心に企業業績が悪化したこと、米政府が一部の中国ハイテク企業に対する輸出規制を強化したこと、安倍首相が健康問題から辞意を表明したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

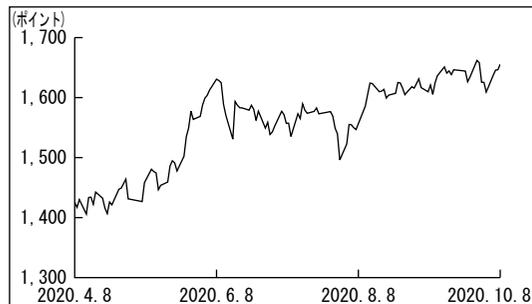
【投資環境】

4月以降、株式市場は新型コロナウイルスからの下落相場から抜け出し、主要国の金融・財政の政策により、上昇基調に戻りました。7月に好調な米IT企業の決算を背景にナスダック総合株価指数が高値を更新し、国内株式市場もグロース優位の展開となりました。8月に入り、国内株式市場は、海外のワクチン開発期待と、中旬にFRB（米連邦準備制度理事会）の「平均インフレ目標」の導入でインフレに許容的な方針から、上昇しました。下旬には安倍総理の辞任表明で下落したもののすぐに戻り、高値水準に近づきました。9月に、高値警戒感から米IT企業の調整や、米国会での与野党対立激化などの影響で海外市場が軟調となる中、国内株式市場は新政権の政策期待などで上昇しました。10月初めから期末にかけても、米大統領選挙で劣勢が伝えられるトランプ大統領の新型コロナウイルス感染などの不透明感のある中、「Go Toキャンペーン」や入国制限緩和などのプラス材料もあり、国内株式市場は底堅い動きとなりました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+16.1%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、化学、非鉄金属、輸送用機器、卸売業、保険業などに多めに投資しました。一方で、食料品や医薬品、電気機器、精密機器、情報・通信業、小売業、サービス業などは少なめとしました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

参考指数であるTOPIXの騰落率+16.1%に対して、基準価額の騰落率は+16.1%となりました。

今後の運用方針

運用方針としては、引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は有望な投資対象であると考えています。

組入上位業種

(2020年10月8日現在)

	業種名	比率
1	輸送用機器	13.6%
2	化学	11.7%
3	卸売業	11.1%
4	情報・通信業	7.3%
5	建設業	6.8%
6	機械	6.5%
7	銀行業	6.1%
8	電気機器	5.7%
9	保険業	4.5%
10	非鉄金属	2.9%

*純資産総額に対する評価額の割合

日本好配当株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年4月9日～2020年10月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	15円 (15) (1)	0.093% (0.090) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	15	0.093	
期中の平均基準価額は16,521円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年4月9日から2020年10月8日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上		株		千円		株		千円
	場	4,244,400 (△ 631,110)		5,192,409 (-)		3,887,890		5,606,689	

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		建		売		建	
		新規買付額	決	済	額	新規売付額	決	済	額
国内	株式先物取引	百万円 759		百万円 809		百万円 -		百万円 -	

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月9日から2020年10月8日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		10,799,098千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		11,068,277千円
(c) 売買高比率(a)／(b)		0.97

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本好配当株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年4月9日から2020年10月8日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	538.9	242,109	449	東京エレクトロン	16.2	444,086	27,412
信越化学工業	17.6	220,873	12,549	日本電信電話	105.4	255,582	2,424
日本ユニシス	68.9	212,556	3,084	コーエーテクモホールディングス	67.3	249,570	3,708
任天堂	3.9	200,502	51,410	三菱UFJフィナンシャル・グループ	540	234,894	434
オリックス	139.3	192,592	1,382	西日本旅客鉄道	34.2	218,141	6,378
第一生命ホールディングス	121.7	191,996	1,577	ソフトバンク	155	206,603	1,332
住友電気工業	140.5	182,801	1,301	NTTドコモ	58.2	193,953	3,332
りそなホールディングス	445.3	179,241	402	アステラス製薬	93.9	172,426	1,836
大和ハウス工業	62.5	176,582	2,825	KDDI	53.7	165,425	3,080
デンソー	40.2	174,071	4,330	カシオ計算機	85.7	153,036	1,785

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年4月9日から2020年10月8日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 5,192	百万円 440	% 8.5	百万円 5,606	百万円 773	% 13.8

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		10,754千円
うち利害関係人への支払額(B)		1,202千円
(B)/(A)		11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年10月8日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.1%)			
コムシスホールディングス	39	23	66,976
西松建設	30.8	31.5	66,433
ピーエス三菱	37.9	38.8	23,784
五洋建設	141.9	104.2	70,335
住友林業	42	24.6	42,730
大和ハウス工業	58.5	76.5	222,500
ライト工業	55.1	56.4	90,014
積水ハウス	22.6	28	51,520
協和エクシオ	46	29.7	81,437
三機工業	42.8	43.8	51,859
高砂熱学工業	30.9	30.9	47,215
食料品 (-)			
日本たばこ産業	32	-	-
繊維製品 (0.9%)			
ワールド	22.9	71	98,122
化学 (12.1%)			
旭化成	16	-	-
住友化学	-	190	69,540
トクヤマ	-	33.8	87,440
セントラル硝子	23.6	24.1	54,658
デンカ	43.2	44.2	141,661
信越化学工業	-	17.6	248,248
三井化学	7.6	-	-
J S R	72.9	74.6	193,437
東京応化工業	20.3	20.8	116,896
三菱ケミカルホールディングス	32.9	-	-
KHネオケム	-	32.7	83,679
アイカ工業	14.9	15.2	56,544
旭有機材	36.7	37.5	51,000
太陽ホールディングス	9.4	9.6	52,512
D I C	6.7	43.7	116,722
サカタインクス	56	57.3	62,972

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ノエビアホールディングス	2.5	-	-
デクセリアルズ	-	54.2	62,384
医薬品 (1.9%)			
武田薬品工業	50.6	41.8	152,779
アステラス製薬	93.9	-	-
キョーリン製薬ホールディングス	34.2	29.6	63,136
大塚ホールディングス	13.4	-	-
石油・石炭製品 (0.1%)			
ENEOSホールディングス	155.1	40.9	15,742
ガラス・土石製品 (1.1%)			
日本特殊陶業	8.9	-	-
フジミインコーポレーテッド	28.4	14.5	54,230
ニチアス	29.4	30.1	74,256
鉄鋼 (0.5%)			
日立金属	33	33	53,823
非鉄金属 (3.0%)			
住友電気工業	20.9	161.4	197,392
アサヒホールディングス	53.1	41	144,115
金属製品 (1.4%)			
トーカロ	79	38.8	44,309
SUMCO	-	8.2	12,644
テクノフレックス	-	33.8	45,224
三和ホールディングス	48.1	49.2	57,514
機械 (6.7%)			
タクマ	75	90	152,820
アマダ	70.1	119.8	122,196
DMG森精機	52.2	-	-
やまびこ	47.5	48.6	62,742
日立建機	23	23.5	88,947
栗田工業	50	21	70,875
アマノ	44	-	-
マックス	22.8	23.3	35,998
日本精工	84.2	139.8	119,529

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本トムソン	161.8	67.3	25,439
日本ピラー工業	37.5	37.5	59,062
スター精密	22.5	23	33,051
電気機器 (5.9%)			
ブラザー工業	29.2	—	—
三菱電機	130.7	133.7	193,062
富士電機	42.2	53.4	177,288
ダイヘン	11.4	11.7	48,379
京三製作所	72	9	4,176
カシオ計算機	85.7	—	—
新光電気工業	56.7	78.5	155,273
東京エレクトロン	19.5	3.4	97,172
輸送用機器 (14.1%)			
豊田自動織機	12.7	13	90,610
デンソー	13.4	53.6	261,889
トヨタ自動車	93.5	103.8	730,129
アイシン精機	9.2	54.8	191,526
本田技研工業	76.4	78.2	203,398
SUBARU	27.9	69.2	146,807
ヤマハ発動機	30.9	—	—
精密機器 (0.1%)			
東京精密	27.8	4.3	15,415
シチズン時計	61.7	—	—
その他製品 (2.9%)			
バンダイナムコホールディングス	12.8	—	—
大日本印刷	49.6	50.7	106,774
任天堂	—	3.9	227,487
電気・ガス業 (0.1%)			
沖縄電力	34.8	7	11,424
電源開発	26.3	—	—
陸運業 (2.3%)			
西日本旅客鉄道	16.2	—	—
日本通運	14	14.3	87,802
センコーグループホールディングス	187.8	181.9	179,899
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	25.9	26.5	35,907

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.6%)			
NECネットスエスアイ	26.1	—	—
コーエーテクモホールディングス	74.7	7.4	38,554
アルテリア・ネットワークス	51.1	23.1	43,058
トレンドマイクロ	—	21	133,560
日本ユニシス	—	37.9	130,944
コネクシオ	65	—	—
日本電信電話	181.8	78.2	180,720
KDDI	60.3	36.9	100,589
ソフトバンク	107	43	51,664
NTTドコモ	46.2	—	—
アイネス	—	36.3	57,499
NSD	67.8	69.4	140,882
卸売業 (11.5%)			
東京エレクトロン デバイス	—	33	107,910
ダイワボウホールディングス	15.2	—	—
TOKAIホールディングス	107.4	109.9	116,054
伊藤忠商事	117.3	120	322,080
兼松	11	11.3	14,780
三井物産	118.6	151	278,897
三菱商事	93.2	68.7	176,146
伊藤忠エネクス	19.8	20.3	19,711
東陽テクニカ	112.3	103.9	104,107
加賀電子	32	32.7	72,267
日鉄物産	6.1	—	—
オートバックスセブン	33.7	34.5	50,025
因幡電機産業	25	25.6	67,584
小売業 (2.6%)			
パルグループホールディングス	30.4	—	—
エディオン	—	26.9	29,374
島忠	31.1	10.2	42,738
丸井グループ	28.6	92.9	194,811
イズミ	9	9.2	34,408
銀行業 (6.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	618.5	617.4	268,136
りそなホールディングス	—	326.3	119,654

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	49.9	47.9	137,832
ふくおかフィナンシャルグループ	41.2	50.9	92,230
みずほフィナンシャルグループ	310	77.9	104,814
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	—	30.7	81,969
保険業 (4.7%)			
SOMPOホールディングス	49.5	36.3	138,774
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.5	—	—
第一生命ホールディングス	—	121.7	193,259
東京海上ホールディングス	56.6	43	207,131
その他金融業 (2.0%)			
アルヒ	—	8.5	16,600
オリックス	74.4	156.2	216,102
不動産業 (2.1%)			
東急不動産ホールディングス	188.5	—	—
ケイアイスター不動産	—	36.8	103,923
京阪神ビルディング	46.9	29.1	53,340
スターツコーポレーション	32	32.7	80,834

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.0%)			
りらいあコミュニケーションズ	14.4	43.4	54,857
ベルシステム24ホールディングス	19	47.1	78,892
丹青社	24	—	—
メイテック	—	18.6	99,696
合計			
	株数、金額	千株	千株
	銘柄数<比率>	6,483.1	6,208.5
		115銘柄	108銘柄
			千円
			11,517,294
			<96.5%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	364	—

投資信託財産の構成

2020年10月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	11,517,294	95.0
コール・ローン等、その他	604,054	5.0
投資信託財産総額	12,121,348	100.0

日本好配当株マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,110,788,908円
コール・ローン等	287,135,066
株式(評価額)	11,517,294,090
未 収 入 金	146,704,962
未 収 配 当 金	153,714,790
差 入 委 託 証 拠 金	5,940,000
(B) 負 債	169,736,288
未 払 金	106,225,616
未 払 解 約 金	63,510,293
そ の 他 未 払 費 用	379
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,941,052,620
元 本	6,740,132,063
次 期 繰 越 損 益 金	5,200,920,557
(D) 受 益 権 総 口 数	6,740,132,063口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	17,716円

* 元本状況

期首元本額	7,148,396,387円
期中追加設定元本額	37,257,645円
期中一部解約元本額	445,521,969円

* 元本の内訳

日本好配当株オープン	6,295,484,848円
グローバル資産分散オープン	444,647,215円

損益の状況

自2020年4月9日
至2020年10月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	160,369,824円
受 取 配 当 金	160,470,337
受 取 利 息	5,801
そ の 他 収 益 金	1,306
支 払 利 息	△ 107,620
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,497,349,105
売 買 益	1,826,401,556
売 買 損	△ 329,052,451
(C) 先 物 取 引 等 損 益	65,895,869
取 引 益	71,950,819
取 引 損	△ 6,054,950
(D) そ の 他 費 用	△ 379
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	1,723,614,419
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,755,965,191
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 301,422,901
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,763,848
(I) 計 (E+F+G+H)	5,200,920,557
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,200,920,557

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。